

令和4年9月県議会定例会提出報告書

(家庭教育を支援するための施策の実績（令和3年度）について)

宮 崎 県

令和4年9月県議会定例会提出報告書

宮崎県家庭教育支援条例（平成28年宮崎県条例第34号）第18条の規定により、
議会に報告しなければならない事件を次のとおり報告する。

令和4年9月2日報告

宮崎県知事 河野俊嗣

報告の内容

○ 令和3年度に実施した施策の実績

第11条から第16条までに示された6つの条文に沿って整理している。

第11条（親になるための学びの支援）

第12条（親としての学びの支援）

第13条（多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化）

第14条（人材の養成等）

第15条（相談体制の整備、充実等）

第16条（広報及び啓発）

(様式2)

令和3年度に実施した施策の実績：20課・室53事業（内再掲16）

<p>条例 第11条 親になるための学びの支援</p> <p>1 県は、親になるための学び（子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親になるための学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。</p> <p>2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親になるための学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。</p>

【5課5事業】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
1	特別支援教育課	高校から広がる共生社会推進事業	○心のバリアフリー活動の推進	高校19校において、将来、共生社会を担う高校生が、特別支援学校の幼児児童生徒との交流及び共同学習を、主体的に計画し、実施した。 オンラインで学校紹介や音楽発表をしたり、保健体育の授業でパラスポーツの共同学習をしたりした。また、学校のホームページに活動の様子を掲載したり、課題別研究発表会で発表したりするなど、高等学校内での実践内容共有にも取り組んだ。
2	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	中学生、大学生を対象に親になった時に必要なことや大切なことを学ぶ「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（実施校5校、受講者377名）。
3	健康増進課	健やか妊娠サポート事業	○思春期健康教育	中学生、高校生等を対象に助産師による健康教育（49校）、大学生による思春期ピアカウンセリング講座（15校）を実施した。
4	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業	○子ども職場参観日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
			○ライフデザイン講座の実施	高校において、外部講師による人生設計に関する出前講座を4回（うち3回はオンライン講座。受講者202名）、一般の方を対象に、Zoomで「つかれない家族」をテーマとしたシンポジウムを実施した（参加者65名、後日視聴127回）。また、大学生の協力を得てデジタルコンテンツを作成した。
5	農業流通ブランド課	みやざき食の安全・食育連携強化推進事業	○食育講座、地産地消料理教室の開催 ○食農教育の実践	みやざきの食と農を考える県民会議で、食育ティーチャーによる料理教室を22回（参加者741名）、小学校と連携した味覚の授業を56校（児童2,175名）、南九州大学・県立看護大学と連携した食育・地産地消活動を実施した。

条例 第12条 親としての学びの支援

- 1 県は、親としての学び（保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親として成長するために必要なことについて学ぶことをいう。以下この条において同じ。）を支援するため、親としての学びの方法の開発及びその普及を図るものとする。
- 2 県は、地域住民、地域活動団体、学校等その他の関係者が、親としての学びに関する学習の機会を提供することを支援するものとする。

【6課6事業（内再掲2）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
6	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業（再掲）	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣（再掲） ○家庭教育サポートチームの設置	幼児や小・中学生の子どもをもつ保護者に「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（51講座、受講者1,248名）。 家庭教育サポートチームのモデル地区である都農町において、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座や親子参加型の交流イベントを実施した。
7	人権同和教育課	ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業	○SOSの出し方に関する教育についての講演会等の実施	子どもの不安や悩みの実態を知ることで、保護者への支援及び情報提供が充実するように、教職員を対象に、「SOSの出し方に関する教育」をテーマとした講演会等を実施した（受講者121名）。
8	医療薬務課 （現 医療政策課）	医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	○小児救急医療適正受診の推進	保護者等を対象にした小児救急医療の基礎知識や適正受診に関する動画を作成し、公開した。 子ども救急医療電話相談利用促進のためのマグネットシートとウェットティッシュ等の作成及び配布により周知、啓発を行った。
9	こども政策課	未来みやざき子育て県民運動推進事業（再掲）	○夫婦の子育て協働推進	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
10	こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事業	○生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問	17市町が本事業を活用し、育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握、関係機関との連絡調整等を実施した。
11	河川課	次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	○水辺・海辺とのふれあい安全教室	NPOと協働で、小中学生及びその保護者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染対策をしながら河川・海岸での安全な利用を指導する教室を実施した。

条例 第13条 多様な家庭環境に配慮した支援及び関係者間の連携強化

- 1 県は、多様な家庭環境に配慮した家庭教育支援の取組を推進するため、県民皆で支えあう環境づくりを促進するものとする。
- 2 県は、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進するものとする。

【9課・室14事業（再掲1）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
12	生涯学習課	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域と学校の連携・協働に係る体制整備 ○地域と学校の連携・協働活動推進のための人材育成 ○県内全域への普及啓発 	<p>地域全体で子どもの学びを支援する体制を整備するため、補助事業（国・県・市町村各1／3）により、「学校における学びの連携・協働事業」を19市町村57事業、「地域における学習支援・体験活動事業」を14市町村69事業実施した。</p> <p>「みやざきの地域と学校の連携・協働の推進（手引き）」の概要版を作成した。</p> <p>地域学校協働活動に係る県民や担当者向けの各種研修を実施し、県民総ぐるみで教育支援を行った。</p>
		みやざき家庭教育サポート推進事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣（再掲） ○家庭教育サポートチームの設置（再掲） 	<p>地域住民や地域団体、幼稚園、保育所、認定こども園の教諭等向けに「みやざき家庭教育サポートプログラム」を実施した（10講座、受講者210名）。</p> <p>都農町の家庭教育サポートチームが福祉課と連携し、乳幼児検診で、保護者への周知・啓発活動を実施した。</p>
14	人権同和教育課	チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールソーシャルワーカー（以降、「SSW」）の学校等への派遣 ○スクールカウンセラー（以降、「SC」）の学校への配置 	<p>10名のSSWを、県内の3教育事務所に配置し、各学校や家庭に派遣した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による福祉分野での事案対応もあった。</p>
				<p>52名のSCを、全公立学校に配置・派遣した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による相談対応もあった。</p>
15	危機管理課	災害対策本部総合対策部室の見学受入れによる防災学習の実施	○家庭の防災を含めた防災意識の啓発	<p>小学生等を対象とした県庁見学において、防災教室を開催した（小・中・高校73団体4,068名、県民20団体424名、関係機関等6団体44名、合計99団体4,536名が参加）。</p>
16	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	○県子どもの貧困対策推進計画の推進	<p>福祉事務所単位で会議を実施し、地域の実情の共有や施策の検討を行った。</p> <p>「第2期宮崎県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、本部会議や協議会等を実施し、計画の推進状況について点検・評価を行った。</p>
17		生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	○町村における生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	<p>専門的な知識を持つ職員による訪問又はオンラインによる生活・学習に関する個別支援及び集合型学習支援を実施した。</p>

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
18	こども政策課	地域子育て支援拠点事業	○市町村による地域子育て支援センターの運営に対する支援	子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て支援センター（県内20市町72か所）の運営に対する支援として「子ども・子育て支援交付金」を交付した。
19		青少年健全育成条例運営事業	○広報・啓発活動 ○青少年健全育成条例に基づく表彰 ○立入調査活動の実施	ラジオによる広報（7回）、青少年健全育成表彰（個人19名）、書店・コンビニ・カラオケ店・インターネットカフェ・有害自動販売機等に対する立入調査（432件）を実施した。
20	こども家庭課	青少年健全育成強化推進事業	○家庭の日の普及啓発、家族ふれあい促進事業 ○青少年育成・支援地域活動モデル事業 ○青少年のための情報モラル研修推進事業	家庭の日、少年の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施した（受賞者30名）。青少年育成・支援地域活動モデル事業において、モデル団体へ助成金を交付した（6団体）。メディア安全指導員のスキルアップ研修を2回実施し、同指導員による講習会を112回実施した（14,126名受講）。青少年安心ネット環境づくり推進協議会を1回実施した。
21		体罰は絶対に許さない社会づくり事業	○児童虐待防止法の改正により親権者等による体罰が禁止されたことを周知 ○体罰によらない子育ての推進	民生・児童委員、教員や保育士等の支援者を対象に研修を開催した（15団体277名）。民間企業で働く子育て世代の従業員を対象に研修を開催した（1企業12名）。若い世代（中高生）を対象に研修を開催した（県立高校1校90名、市立中学校1校339名）。
22		子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業	○医師会やNPO法人委託による研修の開催	児童虐待防止及び対応のための研修を実施した（14団体354名）。児童虐待防止を目的とした妊娠等について悩んでいる方のための相談援助業務を実施した（125名）。
23	環境森林課	「こどもエコチャレンジ施設」認定制度	○認定施設に対する環境教育の取組を支援	新たに10施設をこどもエコチャレンジ施設に認定し、認定証と共に環境紙芝居などの記念品を送付した。11月には交流会を実施し、施設間での取組の共有や環境保全アドバイザーによる木の実クラフト作りの講座などを行った。
24	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	木育活動支援事業	○木育活動に取り組む保育園や学校、団体等を支援	県内各地域において、10団体が木育活動を行った。
25	少年課	少年サポートセンター運営事業	○非行少年を生まない社会づくりを推進	支援対象少年に対する電話・訪問等の支援を実施した（対象12名、電話・訪問等計208回）。少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業として農業体験活動・調理活動等を実施した（計11回、延べ164名）。

条例 第14条 人材の養成等

1 県は、家庭教育に関する支援を行う人材の確保、養成及び資質の向上並びに家庭教育に関する支援を行う人材相互間の連携を推進するものとする。

【4課4事業（内再掲3）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
26	生涯学習課	みやざき家庭教育サポート推進事業（再掲）	○家庭教育を支える人材の育成	「みやざき家庭教育サポートプログラム」を普及するための推進役となるトレーナーを養成する「トレーナー養成研修会」（参加者32名）や、「トレーナースキルアップ研修会」（参加者39名）を実施した。
27	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（再掲）	○子どもの貧困支援人材育成研修会の開催	子どもの貧困対策支援に携わるにあたって、より実践的な知識習得を図るため、Zoomによる子どもの貧困に関する講座を実施した。
28	障がい福祉課	発達障がい者家族相談員養成等事業	○ペアレントメンターの養成等	ペアレントメンターの養成講座を2回行い、登録者数が119名となった。
29	農業流通ブランド課	みやざき食の安全・食育連携強化推進事業（再掲）	○食育ティーチャーの確保と資質向上	みやざきの食と農を考える県民会議の食育ティーチャー登録数は7名増加し、137名となった（県内7支部からの推薦）。また、各支部において交流と資質向上を図るための意見交換会を4回実施した。

条例 第15条 相談体制の整備、充実等

1 県は、家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずるものとする。

【9課13事業（内再掲4）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
30	教育政策課 人権同和教育課	電話相談事業 チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業（再掲）	○子育てやいじめ・不登校等の問題に関する相談への対応	教育研修センター内の「ふれあいコール」、及び夜間の対応窓口として「24時間子供SOSダイヤル」による教育相談を実施した。 令和3年度のふれあいコールの電話相談件数は、978件であった。 電話相談では、不登校相談が最も多く、いじめ、進路・学業、性格・行動に関する相談なども寄せられた。
31	生涯学習課	みやざき学び応援ネット	○ホームページを活用した家庭教育相談機関の紹介	家庭教育相談機関として、「ふれあいコール（宮崎県教育研修センター）」「小児救急医療電話相談（宮崎県医師会）」などを生涯学習課のホームページ上で紹介した。
32		みやざき家庭教育サポート推進事業（再掲）	○家庭教育サポートチームの設置（再掲）	家庭教育サポートチームのモデル地区である都農町において、健康管理センターと連携して、乳幼児の定期健診でサポートチームの取組を伝え、相談窓口の案内を行った。
33	人権同和教育課	チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業（再掲）	○ネット上の問題の解決と情報モラルの向上	ITアドバイザーを学校等に派遣し、ネット上の誹謗中傷の書込等、早期発見を行う「ネットパトロール」の実施や、「ネットいじめ目安箱」によるネット上のいじめ等に関する情報収集・相談対応を行った。
			○SNSを活用した教育相談	気軽に相談しやすい窓口として、利用頻度の高いLINE相談を、県内すべての児童生徒を対象として開設した。
34	生活・協働・男女参画課	男女共同参画センター管理運営委託費	○県男女共同参画センターにおける相談事業の実施	相談員による相談や臨床心理士・弁護士・医師等による専門相談を実施した（総合相談1,676件、うち専門相談73件）。
35	福祉保健課	生活困窮者自立相談支援事業	○福祉事務所への自立相談支援員の配置	県の自立相談支援機関へ自立相談支援員を配置し、コロナ禍の影響を受ける生活困窮者等へ包括的な相談支援を実施した。
36		訪問等の充実による自立相談支援強化事業	○アウトリーチ支援員の配置	アウトリーチ支援員を計3名配置し、コロナ禍の影響を受ける生活困窮者等へ包括的な相談支援を実施した。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
37	医療業務課 (現 医療政策課)	子ども救急医療電話相談事業	○小児に係る救急電話相談	小児の夜間救急患者の保護者等からの電話相談窓口を設置し、小児科医や看護師等が相談を受け付け、適切な対処方法や医療機関受診の可否について助言を行った。 事業啓発のため新聞広告を掲載した。
38	健康増進課	健やか妊娠サポート事業(再掲)	○女性の健康に対する相談窓口	思春期から中高年期の女性の心身の健康等に関する相談を女性専門相談センター「スマイル」で実施した。 不妊に関する相談は不妊専門相談センター「ウイング」で実施した。
39	こども家庭課	子ども・若者支援促進事業	○子ども・若者総合相談センターの運営委託	子ども・若者総合相談センターについて委託を行い、各相談機関との連携を行いながら相談対応を行った(相談件数216件)。 2月には宮崎大学の教授を講師に迎え、「コロナ禍において家族・地域と取り組む若者支援」と題して講演会を行った。
40		児童家庭支援センター設置運営事業	○児童家庭支援センターの運営委託	乳児院を運営する社会福祉法人2か所に児童家庭支援センターの運営を委託し、地域の児童や家庭に関する相談対応や児童相談所や市町村と連携した児童虐待防止対応等を行った(相談実績延べ3,551件)。
41	少年課	少年サポートセンター運営事業(再掲)	○問題を抱える少年や保護者等からの相談対応	警察本部や警察署に設置しているヤングテレホンや警察安全相談等で、少年や保護者等から相談を受理した(受理件数694件)。
42		未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業	○児童・生徒やその保護者等への指導・助言	問題を抱える児童生徒やその保護者、学校関係者等への指導・助言並びに非行防止教室等を通じた教育的支援活動を行った(活動件数12,174件)。

条例 第16条 広報及び啓発

- 1 県は、科学的知見に基づく家庭教育に関する情報の収集、整理及び分析を行い、それらの情報を県民に提供するものとする。
- 2 県は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育における保護者の果たす役割及び社会の全ての構成員が家庭教育を支援することの重要性について、県民の理解を深め、及び意識を高める啓発を行うものとする。

【8課11事業（内再掲6）】

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
43	生涯学習課	みやざき学び応援ネット（再掲）	○ホームページを活用した家庭教育支援の啓発	生涯学習課のホームページで、「みやざき家庭教育サポートプログラム」のプログラム冊子やリーフレットの更新及び研修会の案内を行い、県民への周知を図った。
44		男女共同参画センター管理運営委託費（再掲）	○県男女共同参画センターにおける情報提供・啓発事業の実施	情報提供・発信の場として、利用者のさまざまな学習、活動、自己啓発を支援するため、男女共同参画や社会問題となっているテーマ等に関する図書や資料を幅広く提供した（貸出実績 図書832冊、資料85冊、DVD・ビデオ139本）。 講師派遣事業として県内各地の学校や団体等における研修会等に講師を派遣し、男女共同参画に関する講座を実施した（派遣実績35回、受講者4,195名）。
45	生活・協働・男女参画課	金融トラブル等防止対策事業	○みやざき消費者フェア（みやざきキッズ開催）	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
46		消費者行政活性化事業	○出前講座	消費生活に関する注意喚起や消費者教育の出前講座を実施した（198回、8,219名）。
47	福祉保健課	「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（再掲）	○「桜さく成長応援ガイド」の作成	県内全中高生や関係機関へ7月末までに冊子を配布するとともに、県ホームページやYouTube広告により周知を図った。

番号	担当課・室名	事業名	取組	令和3年度の実施状況等
48		青少年健全育成条例 運営事業（再掲）	○広報・啓発活動（再掲） ○青少年健全育成条例に基 づく表彰（再掲） ○立入調査活動の実施（再 掲）	ラジオによる広報（7回）、青少年健全育成表彰（個人19名）、書店・コンビニ・カラオケ 店・インターネットカフェ・有害自動販売機等に対する立入調査（432件）を実施した。
49	こども家庭課	青少年健全育成強化 推進事業（再掲）	○家庭の日の普及啓発、家 族ふれあい促進事業（再 掲） ○青少年育成・支援地域活 動モデル事業（再掲） ○青少年のための情報マル ル研修推進事業（再掲）	家庭の日、少年の日の普及啓発を目的としたポスターコンクールを実施した（受賞者30名）。 青少年育成・支援地域活動モデル事業において、モデル団体へ助成金を交付した（6団体）。 メディア安全指導員のスキルアップ研修を2回実施し、同指導員による講習会を112回実施し た（14,126名受講）。 青少年安心ネット環境づくり推進協議会を1回実施した。
50	雇用労働政策課	働き方改革促進事業	○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普 及啓発 ○働き方改革に取り組む企 業への支援	「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発を実施した（R3年度認証企業10 社）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発を実施した（R3年度登録79事業所）。 企業向けの働き方改革推進セミナーを開催した（参加者数57名）。 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所を対象として、働き方改革の促進に向けたフォロー アップ研修会を開催した（参加者数25名）。
51	衛生管理課	動物愛護センターを 活用した動物愛護思 想の普及啓発推進事 業	○小学校等での「いのちの 教育」の実施及び学校への 支援 ○動物愛護センター見学に よる犬猫とのふれあい体験 ○参観日等におけるPTA 等保護者に対する「いのち の教育」の実施	小・中学生等を対象に「いのちの教育」を実施した（小学校42校、児童クラブ等11校、児童 2,443名）。 講話、見学等を実施した（高校2校、家庭教育学級3校、特別支援学校1校、幼稚園1校、計 96名）。
52	県民広報課	命の大切さを学ぶ教 室	○中学校・高校での「命の 大切さを学ぶ教室」開催	犯罪被害者遺族又は交通事故被害者遺族を15校（中学13校、高校2校）に派遣し、遺族の想い 及び命の大切さを考える講演を実施した（受講者 延べ3,666名）。
53	少年課	少年サポートセンタ ー運営事業（再掲）	○スマートフォン等の普及 を踏まえた児童の犯罪被害 などを防止するための取組 の推進	小中高等学校の児童生徒を対象とした非行防止教室を実施した（実施回数278校、675回）。 フィルタリングの普及を目的とした啓発リーフレットを作成し、小中学校の卒業生の保護者へ 配付した（作成枚数25,000部）。

